

第57期

事業報告書

(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)



株主の皆様へ



代表取締役社長

行待 裕弘

株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜り、誠に厚く御礼申し上げます。

さて、当社は第57期(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)の営業年度を終了いたしましたので、ここに当期の経営成績と共に事業の概況をご報告申し上げます。

なお、当期の業績につきましては、前期決算が平成12年4月1日から平成12年12月31日までの9ヶ月間でありましたため、前期との業績比較をいたしていません。

ご諒承賜りますようお願い申し上げます。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「良い商品」「良いサービス」をお客様に提供することを通じて、社会に貢献することを基本理念としています。

また、株主・顧客・取引先の皆様および従業員など、すべての関係者と共存共栄を図り、企業価値を高めることを行動の指針としています。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営基盤の強化を図ると共に、株主各位に対しては、安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としています。

内部留保金につきましては、新規事業の開発活動および既存事業の効率化、省力化を推進するための投資、財務体質のより健全化等に活用し、企業競争力と企業体質の更なる強化に取り組んでまいります。

なお、平成13年12月21日から平成14年3月28日開催の定時株主総会終結までの期間を対象に、株主資本の運用効率を高め、株主利益の増進などを図る目的で、自己株式を取得(普通株式200万株、取得価額総額8億円をそれぞれ上限)するを取締役会で決議し、2月21日現在で929,000株(取得価額3億88百万円)の取得をしております。

3. 中期的な経営戦略

(1) 近年、厳しい日本経済と社会環境のもと、アジア諸国を中心にインフラの低コストを軸とした工業製品や生活関連商品が我が国の市場

に流れ込み、極めて広い範囲での価格デフレを引き起こしています。

小売業界におきましても、衣料品を中心として更にその傾向が強まっております。今後一段と厳しい経営環境下におかれるものと予想されます。

当社といたしましては、どのような社会構造に変化しようとも、株主・顧客・取引先の皆様および従業員が満足できる企業として存在すべきであり、これなくして21世紀での生き残りとなる飛躍はあり得ないと考えております。そのためには、当社が自ら築き上げたこれまでの事業構造にとらわれることなく活動できる『新生千趣会』を誕生させ、更に発展させることが不可欠であるとの認識のもと、その実現に向けて平成16年度(第60期)を最終年度とする『中期経営計画』 - 21世紀における新生千趣会 - を策定しております。

初年度に当たる平成14年度(第58期)より、当社が目指す『小さな夢の発見と感動をお届けする・生活スタイルのナビゲーター』となるべく、顧客セグメンテーションによるマーケティングを強化し、活力と成長が期待できる新業態事業の確立、コア事業の効率化を目指した再構築、顧客サービスの充実、本社機構と管理部門の効率化など、企業構造の変革とグループ全体における収益性の改善に向け、全力で取り組んでまいります。

(2) 『中期経営計画』の基本方針

全部門の創造的活動とこまやかな心配りにより、お客様に爽やかな感動と喜びをお届けし、確固たる支持と信頼を獲得する。

二つのブランド『千趣会』『ベルメゾン』の知名度を高めつつ、事業全体をマルチ・チャネル化型の流通業に変換する。

既存事業の再構築による高収益企業への脱皮を図り、また、当社の経営資源を最大限に生かした新しい事業を積極的に推進し、更なる飛躍を目指す。

社会構造の大きな変革期に当たり、21世紀市場にうろおいのある生活を創造・提案し続けることで、株主・顧客・取引先の皆様にご満足をいただくと共に、従業員が「やりがい」の持てる元気な会社を目指す、こととしております。

(3) 『中期経営計画』における経営戦略

『どんな時代にも揺ぎない原点への回帰が必要である』との観点から、当社がこれまでに獲得してきた「女性の当社に対する信頼と期待」の再醸成と、顧客ロイヤリティの再構築によってブランド価値の再活性化を図り、顧客各層ごとのマーケティングを基本とした経営改革を行っていかねばならないと考えております。

そのために、この中期3ヶ年においては、物流戦略、顧客戦略、ブランド戦略に重点を置き、「頒布会事業」どカタログ事業」のコア事業を強固なものに再構築すると共に、将来の通販業態に根ざした形での『マルチ・チャネル企業』を目指した経営体制をとってまいります。

【物流戦略】

お申し込みいただいて6日以内(出荷伝票発行後4日以内)に商品をお届けするとともに、お届け品質の向上を図ります。

〔顧客戦略〕

顧客層別マーケティングにより、ロイヤリティの高い顧客の獲得に努めます。

〔ブランド戦略〕

店舗展開を視野に入れつつ、「ベルメゾン」を中核としたブランド価値の向上を図ります。

(4) 『中期経営計画』の実現に向けた取り組み

マルチ・チャネル化型流通業を目指して

カタログ通販、ベルメゾンネット(インターネット通販)店舗の3つのチャネルを基本としながら、この中期経営計画の3ヶ年においては、カタログ通販「ベルメゾン」を中核に、それぞれが「シナジー効果」を生み出せず新しいマルチ通販事業の誕生に向けた取り組みを行います。ハードジョイ(頒布会)事業の新生のために

頒布会事業については、支店・販売会社の統廃合を実施し、スケールメリットと地域特性を活かした効率的販売活動に転換する計画です。従来は職域に勤務する個人の顧客中心の活動から、B to Bの販売を強化し、また新しい販売ルートの開拓へと営業人員をシフトしています。それと共に、本社スタッフ部門の人員を削減し、本来の高収益事業としての立て直しを図ります。

ベルメゾン(カタログ)事業の構造改革のために

カタログ事業をこれまでの拡散経営から密度経営への転換を実現するため、雑貨分野のナンバーワンと衣料分野のオリジナル商品力の強化に向けた媒体の統廃合とスペシャルカタログの充実、商品調達方法の改革(直輸入の推進強化、取引先の選択と集中、海外拠点の強化等)による仕入コストの大幅低減、付加価値型商材の開発推進、商品お届けシステムの見直しとスピード化、媒体制作期間の短縮などに取り組むことで、カタログ通販事業の再構築を図ります。顧客サービスの一元化と差別化

各事業ごとの顧客サービスの一元化を行い、マイルージサービスの見直しと優良顧客優遇策を導入することで、顧客サービスの質を転換し、永いお付き合いをしていただけることを目指します。

新規事業への取り組み

新規事業の選択と集中を強化し、将来の基幹事業として成長の見込まれる分野に対しては、集中投資を行います。

管理部門のコスト効率化

本社管理部門をプロフィットセンターとして位置付けた損益管理手法を導入し、全社員のコスト意識を更に高めることで、全社の効率化の強化を図ります。

経営システム改革

『中期経営計画』の達成とスピード経営を図るための機関として戦略会議の設置、経営者的人材の養成やプロ人材育成のための教育訓練プログラムの導入、ビジネスユニット単位での業績運動給の導入などを旨とした「成果主義人事の確立」など、経営システムの改革に取り組めます。

(5) 上記の取り組みにより、『中期経営計画』における、平成16年12月期の経営目標といたしましては、連結ROE(株主資本利益率) \geq 5%達成を目指します。

当社グループの経営成績

1. 当期の概況

当期における国内景気はIT(情報技術)関連分野から始まった減産の波が製造業全体に波及する中で、所得や雇用環境は一段と悪化し、また株価の低迷も続いており、一部に底打つ兆しの見えつつある個人消費も本格的な回復感には未だ乏しい状況であります。

通信販売業界におきましても、インターネット通販に参入する企業も増加し、他方では価格デフレの傾向が拡がり、他の小売業界との競争も激しく、依然として厳しい経営環境となっております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、顧客目線に立った「品揃え」「品質」「温かいサービス」をテーマに、オリジナル商品の開発強化や品質の向上等に引き続き努めてまいりました。

また、携帯電話によるネット受注対応、ネットバンクの振込サービス、海外在住者向けの物販サイト(ホームページ)の開設等、将来を展望したIT関連への積極的な投資を行う一方で、日常業務全般の効率化にも努めてまいりました。

しかしながら、通信販売事業およびその他事業共に実績が計画を下回り、連結売上高は1,520億75百万円に止まりました。

利益面におきましては、通信販売事業においてお買い得商材の売上が増加したことによる原価率の上昇や、受注件数は計画を上回ったものの、受注単価が計画を下回り出荷運賃等の変動費が増加しました。そのため、媒体費用や管理費の削減に努めましたが、営業損失30億48百万円になりました。また、為替差益14億81百万円等の発生により、経常損失13億7百万円となりました。

なお、今後の経営効率化を図るべく、平成14年度よりスタートの『中期経営計画』に先行する形で、子会社である千趣運輸(株)の宅配営業部門の廃止、グループ全体での早期退職制度の実施、役員と従業員の報酬および給与カットなどの対策を講じました。その結果、事業再構築費用として32億28百万円を計上し、特別損失額の合計が47億88百万円となり、遺憾ながら当期損益は52億28百万円の損失となりました。

なお、事業別の業績その他は次のとおりです。

〔通信販売事業〕

頒布会事業とカタログ事業を合わせた通信販売事業の当期の売上高は1,497億34百万円となり、計画を3億14百万円下回りました。また営業利益面では、19億79百万円の損失見込みでありましたが、売上計画未達による売上利益の減少、原価率が計画に対して約1%上昇した影響、出荷単価が計画を下回ったための運賃・荷造費の増加等で、損失が12億10百万円増加しました。その結果、遺憾ながら営業損失が31億89百万円となりました。

〔その他事業〕

旅行・クレジット・サンプリング封入などを主とするサービス事業と、運送事業などを合わせたその他事業の当期の売上高は、23億40百万円で、計画を1億11百万円下回りました。その結果、営業利益は1億38百万円となりました。

【連結キャッシュ・フローの状況】

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが39億58百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等があったものの、千葉県に建設したコールセンターを中心とした設備およびコンピュータシステム開発等の固定資産の取得により44百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済および配当金の支払等で、14億67百万円減少いたしました。その結果、当期の「現金及び現金同等物」は113億60百万円と、前期末に比べ54億69百万円の減少となりました。

【設備投資の状況】

当期は、前期に引き続き、上記のコールセンターの建物設備を中心に、工事ベースで2億15百万円の設備投資を行いました。

【資金調達の状況】

資金調達につきましては、当期は行っておりません。

【(株)千趣会の営業成績】

当期の営業成績につきましては、頒布会事業・カタログ事業を合わせまして、売上高は1,467億71百万円に止まりました。利益面におきましては、営業損失28億63百万円となりました。また、為替差益14億81百万円等の発生により、経常損失は11億29百万円となりました。

更に、当期において事業再構築費用として27億96百万円を計上し、特別損失額の合計が42億51百万円となり、遺憾ながら当期損益は43億45百万円の損失となりました。

当期の(株)千趣会の利益配当金につきましては、当期業績ならびに今後の経営環境等、諸般の情勢を勘案すると共に、安定的な配当の継続も重視いたしました。その結果、昨年9月実施の1株当り4円の中間配当に続き、当期末の利益配当は1株当り4円とし、従来の年間配当金16円より8円減配の、1株当り年間8円の配当とさせていただきます。

2. 当期の事業別概要

【頒布会事業】

頒布会(ハートジョイクラブ)事業は、オフィスなどで働く女性にグループを作っていただき、当社の企画スタッフがオリジナルに開発した商品を、毎月、定期的にお届けするという販売形態をとっており、他の通信販売会社にはない独自のシステムで展開しています。

頒布会商品は、OLたちの感性にピッタリ合ったデザインで、市販の商品には見られないオリジナリティの高いシリーズ商品を取り扱っております。しかも全国に所在する営業拠点を通して顧客とのふれあいがあることで、当社と顧客の間には、商品とコミュニケーションを通じて強い信頼関係が築かれており、頒布会は安心して継続購入していただける効率のよいシステムです。

また、頒布会で獲得した顧客が、カタログ事業の顧客として定着していくなど、頒布会は当社の基盤となる事業といえます。

ただ、近年の生産拠点の海外シフトや職域での雇用形態の変化により、当社が最も得意とする「オフィスで働く若い女性」の絶対人数が減り続けており、事業の再構築が必要となってきました。

頒布会事業におきましては、当期も27点の新商品を投入して、多様化する顧客の幅広いニーズにお応えいたしました。

そのなかで、平成13年2月に発売した「ティーズ」(リーフティーセット)が2万6千人、5月発売の「フェア デュエット」(レーシーブラ&ショーツ)が5万8千人、10月発売の「ほっこりお粥と雑炊きぶん」(フリーズドライのお粥と雑炊のシリーズ)が8万5千人の会員を獲得し、また、11月発売の「プチリウム」(インテリア感覚の消臭芳香剤)はテスト販売を行ったところ好評につき平成14年においても会員の増加が期待されます。

また、平成12年10月発売の「焼きたてパン曜日」(手作りパンの材料セット)が5万6千人の会員を獲得し、当期の会員数に寄与いたしました。(会員数はいずれも当期末現在のものです。)

しかし、他の新商品については計画した売上を達成できず、従来から販売している商品のサイクル終了等に伴う売上の減少をカバーすることができませんでした。

当期の主な新商品

- ビーズ&シルバー……………ビーズとシルバーのアクセサリキット
- はな プチ……………小さなガラスボトルにいきいき咲くドライフラワーの手作りキット
- おいしい!!元氣レシビ……………カンタン&体にいい12ヶ月のクッキングブック
- フィット パイル……………パイル地のピロカーパー
- フェア デュエット……………ひとクラス上の大人のレーシーブラ&ショーツ
- ごちそうふりかけ……………天然素材をフリーズドライにしたふりかけ
- 映 彩々 (はゆざいさい)……………油取り紙
- ほっこりお粥と雑炊きぶん……………フリーズドライのお粥と雑炊のシリーズ
- シー スタイル……………ポクサー風ショーツ
- るるる 健康ランド……………リフレッシュグッズ&コスメ
- TEA'S (ティーズ)……………リーフティー5種類のトライアングルティーバッグ

<ディズニー ドリーム コレクション>

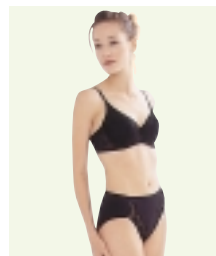
- ナチュラルガーデン……………プーさんのガーデニンググッズ
- デイリータオルハンカチ……………落ち着いた色使いと大人っぽいデザインが魅力のタオルハンカチ
- LLチーフ……………ディズニーキャラクターの大判チーフ



ほっこりお粥と雑炊きぶん



焼きたてパン曜日



フェア デュエット



プチリウム

その結果、当期売上高は303億63百万円となり、月次平均会員数は106万8千人となりました。

次期につきましては、販売拠点の統廃合や販売体制の見直しも実施いたしますが、頒布特性を活かした新商品も19点投入する計画です。その中でも会員増が期待される商品として、平成14年4月発売予定の「クッキングベストヘルプ」(小林カツ代監修の料理レシピブック)、同年7月発売予定の「デジパッパ」(デジタル画像用ステーションary)があります。

また、平成11年度よりスタートいたしました「個人向け頒布会」のマンスリークラブ「わくわくの森」は、当期末現在の会員数は26万人となり、当期売上高は26億51百万円となりました。次期におきましても、会員・売上増に向けて、商品開発・媒体の強化および販売チャネルの新規開拓を図ってまいります。

[カタログ事業]

カタログ(ベルメゾン)事業では、女性たちの「毎日の暮らし、もっとセンスアップ」をテーマに約20種類のカタログを通して様々な生活提案と共に千趣会らしさにこだわった商品をお届けしております。

昭和51年のスタート以来、ファッション衣料を中心として服飾雑貨、インテリア、日用雑貨からマタニティ用品、子供服に至るまでの様々なジャンルの商品を「好センス・好機能・好品質・好価格」をモットーに豊富に品揃え、会員の皆様のご支持を得てまいりました。当期は、そのお客様の期待・信頼に更にお応えすべく新規媒体の発刊や既存媒体の統廃合を行い、印刷媒体の充実を図るとともに、インターネットのバージョンアップやiモードでの公式コンテンツ加入等、販売チャネルの充実にも尽力いたしました。

その結果、当期売上高は1,193億71百万円となり、計画を若干上回りました。また、受注人数も前年同期比104.9%と伸びております。

インターネットのべるね会員も8万人を超え順調に増加し、カタログの会員数は668万人となりました。(会員数はいずれも当期末現在のものです。)

次期につきましては、「顧客ロイヤリティの向上獲得」を経営の主眼に置き、即時供給率の向上や顧客サービスの見直し等、お客様本位の



「すまいと雑貨」
収納用品・生活雑貨・
コスメまで、住まいの
総合カタログです。

「ホームベース」
シンプルな家具やイン
テリア用品を千趣会
オリジナルブランドで。

「ファッショングッズ」
バッグや靴、アクセサ
リーなどをトータルコ
ーディネイトで。

「コーディネートアイ」
レディスウェアを中
心にブランド商品も
ご紹介。

サービスの向上に努めると共に、組織の再編、媒体の統合、原価率の低減、海外拠点の強化等に取り組み、効果的運営を図ることで収益の向上に繋げたいと考えております。

[その他事業]

千趣会会員を中心に、旅行・クレジットカード・ローン・サンプリング封入などを主とするサービス部門において、売上高はサンプリング封入事業は好調なものの、旅行事業は海外旅行を中心に大きく落ち込んでおります。運輸部門も競争が激しく、前年同期比の売上高は減少しております。

その結果、当期売上高は、23億40百万円となりました。

次期に関しましては、サービス部門および運輸部門の事業再構築を実現し、収益の改善を図ると共に、新しい分野にも力を入れていきたいと考えております。

3. 次期の見通し

次期につきましては、一部には底打つ兆しも見受けられる国内景気は、全般的には依然低調な動きをすることが予想され、また、雇用や所得環境が早期に好転するとは考えにくい状況から、個人消費についても、低迷が続くものと判断しております。

通信販売業界におきましても、市場の選別や客単価の減少などで市場競争は激しさが増幅され、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループといたしましては、「感動」と「喜び」をお届けし、顧客から確固たる「支持」と「信頼」を得られる商品の開発に注力すると共に、得意とする分野であるスペシャル媒体の強化に向けてのカタログ誌の再編・統廃合を実施いたします。また、顧客目線に立ったサービス実現のためその見直しに着手し、平成14年秋冬号より、商品配達スピードのアップ、その他配達品質の向上に向けて取り組んでまいります。

携帯電話も含む、インターネットを利用した売上は、今後も更に拡大するものと予想されることから、新たなウェブサービスの開始や各種サイトのリニューアルを実施することにより、平成14年12月末のインターネット会員数は120万人の獲得を計画しております。

以上のような取り組みを行う一方で、管理部門のプロフィットセンター化を確立し、全社的効率化を図ると共に、現在新しく取り組んでおります事業に関してもその将来性を見極めを行いながら、経営基盤の強化を図ります。

『中期経営計画』実行の初年度に当たり、当社グループ一丸となって収益の改善に全力を尽くす所存でございます。

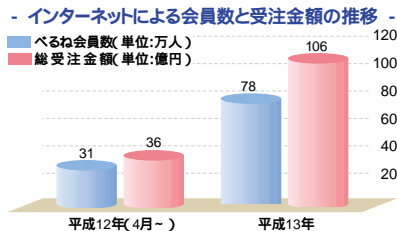
株主の皆様方の一層のご支援、ご鞭撻をお願い申しあげる次第であります。

トピックス

インターネットによる受注金額が 100億円を突破

掲載点数12,000点、女性向けナンバーワンショッピングサイトを
目指す「ベルメゾンネット」は平成13年度も会員数、受注金額共
に急拡大。会員数は前年より約46万人増えて78万人に、受注
金額も前年の約3倍の106億円を達成しました。今年度は、iモ
ードに加えてJ- PHONE、EZweb向けサービスも開始。モバイル
コマースの更なる強化によって会員数の拡大を図り、受注コス
トの低減と独自の顧客サービスを実現してまいります。

ホームページアドレス <http://www.bellne.com>



新たなビジネスモデル、 酒販店ネットワーク事業に着手

働く女性の利便性を応援する新しいサービスのカタチとして、
酒販店とのタイアップによる食料品を中心とした宅配サービスに
着手しました。千趣会が作成したカタログの配布や受注、商品の
配達を酒販店に委託。忙しくて買い物時間も節約したい女
性のための、現代版「御用聞きサービス」の実現を目指し
ています。平成13年10月から大阪酒販店協同組合加盟店と
の取り組みを皮切りに、全国の酒販店へ順次拡大。今後は
3,000店規模のネットワーク構築に取り組んでまいります。



国内最大級のクッキングサイト 「COOK - JOY」がオープン

毎日の献立に悩む忙しい女性のために、平成13年11月に国内
最大級のクッキングサイト「COOK - JOY」をオープンしました。
お料理ブック発売43年、食文化をクリエイトしてきた千趣会の
ノウハウを結集し、約3,200のレシピを無料公開サービスしてい
ます。同時に、ハートジョイクラブのホームページも大幅リニ
ューアル。料理ブックを始めとした頒布会商品がネットを通して
手軽に注文できるようになり、新規会員の拡大が見込まれます。

ホームページアドレス
<http://www.cook-joy.com>



海外向けインターネット プロジェクトが始動

本格的な海外進出を視野に入れた、海外在留邦人向けショッ
ピングサイトを平成13年12月に世界10地域でスタート。平成14年
2月には、アジア・北米・欧州の38地域、約80万人の邦人向けにサ
ービスを拡大しました。今後は4月に英語、6月には中国語サイ
トも開設。約3,000万人といわれるアジア地域のネット利用者
に向け展開してまいります。なお、このプロジェクトは若手社員
による社内ベンチャーとして運営
されています。



5期分の連結要約財務データ

(単位：百万円)

| | 平成13年 12月期 | 平成12年 12月期 | 平成12年 3月期 | 平成11年 3月期 | 平成10年 3月期 |
|---------------|---------------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 売上高 | 152,075 | 112,685 | 157,649 | 169,088 | 186,908 |
| 営業利益 | 3,048 | 530 | 2,592 | 3,620 | 1,928 |
| 経常利益 | 1,307 | 932 | 2,616 | 3,271 | 1,608 |
| 当期純利益 | 5,228 | 2,291 | 1,423 | 1,401 | 425 |
| 設備投資額 | 215 | 767 | 701 | 320 | 1,939 |
| 減価償却費 | 3,005 | 2,447 | 3,223 | 3,624 | 3,736 |
| 総資産 | 95,584 | 102,590 | 111,413 | 117,996 | 126,571 |
| 有形固定資産 | 33,398 | 35,686 | 37,019 | 47,597 | 50,878 |
| 純資産 | 47,720 | 54,204 | 60,950 | 65,273 | 63,597 |
| 有利子負債 | 1,129 | 1,731 | 3,296 | 5,346 | 7,824 |
| 1株当たり(単位：円) | | | | | |
| 当期純利益 | 109.78 | 48.11 | 29.89 | 29.43 | 8.93 |
| 純資産 | 1,002.23 | 1,138.11 | 1,279.85 | 1,370.62 | 1,335.41 |
| 自己資本比率(単位：%) | 49.9 | 52.8 | 54.7 | 55.3 | 50.2 |
| 自己資本利益率(単位：%) | 10.3 | 4.0 | 2.3 | 2.2 | 0.7 |
| 株価収益率(単位：倍) | | | 36.7 | 38.4 | 74.0 |

注：(1) は損失を示します。

(2) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は期末発行済株式総数により算出しております。

なお、平成13年12月期の期中平均および期末の発行済株式総数はそれぞれ自己株式数を控除して計算しております。

(4) 平成12年12月期については、決算期の変更により9ヶ月間となっております。

連結貸借対照表

(平成13年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|-------------|--------|-----------------|--------|
| 資産の部 | | 負債の部 | |
| 流動資産 | 49,264 | 流動負債 | 42,245 |
| 現金及び預金 | 10,983 | 支払手形及び買掛金 | 19,178 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,505 | 短期借入金 | 314 |
| 有価証券 | 379 | 未払金 | 17,198 |
| たな卸資産 | 15,401 | 未払費用 | 1,572 |
| 未収入金 | 7,348 | 未払法人税等 | 79 |
| その他 | 5,895 | 未払消費税等 | 356 |
| 貸倒引当金 | 250 | 繰延税金負債 | 160 |
| 固定資産 | 46,319 | 割賦売上未実現利益 | 446 |
| 有形固定資産 | 33,398 | 景品等引当金 | 746 |
| 建物及び構築物 | 15,349 | 事業再構築費用引当金 | 1,614 |
| 機械装置及び運搬具 | 4,673 | その他 | 577 |
| 器具及び備品 | 912 | 固定負債 | 5,553 |
| 土地 | 12,463 | 長期借入金 | 814 |
| 無形固定資産 | 2,159 | 再評価に係る繰延税金負債 | 926 |
| 投資その他の資産 | 10,761 | 退職給付引当金 | 1,622 |
| 投資有価証券 | 3,662 | 役員退職慰労引当金 | 800 |
| 長期貸付金 | 871 | 会員預り金 | 1,389 |
| 保証金及び敷金 | 1,422 | 負債合計 | 47,798 |
| 繰延税金資産 | 2,726 | 少数株主持分 | |
| その他 | 2,659 | 少数株主持分 | 65 |
| 貸倒引当金 | 580 | 資本の部 | |
| 資産合計 | 95,584 | 資本金 | 20,359 |
| | | 資本準備金 | 19,864 |
| | | 再評価差額金 | 9,159 |
| | | 連結剰余金 | 16,809 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 123 |
| | | 為替換算調整勘定 | 23 |
| | | 自己株式 | 5 |
| | | 資本合計 | 47,720 |
| | | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 95,584 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

(単位：百万円)

| 科 目 | | 金 額 | |
|--------------|--------------|---------|---------|
| 経常損益の部 | 営業収益 | | 152,075 |
| | 売上高 | 152,075 | |
| | 営業費用 | | 155,123 |
| | 売上原価 | 81,852 | |
| | 販売費及び一般管理費 | 73,271 | |
| | 営業損失 | | 3,048 |
| | 営業外収益 | | 1,987 |
| | 受取利息・配当金 | 95 | |
| | その他の営業外収益 | 1,891 | |
| | 営業外費用 | | 246 |
| 支払利息 | 58 | | |
| その他の営業外費用 | 188 | | |
| 経常損失 | | | 1,307 |
| 特別損益の部 | 特別利益 | | 950 |
| | 固定資産売却益 | 1 | |
| | 投資有価証券売却益 | 67 | |
| | 割賦売上未実現利益戻入高 | 638 | |
| | 償却済債権取立益 | 213 | |
| | 貸倒引当金戻入額 | 30 | |
| | 特別損失 | | 4,788 |
| | 固定資産売却及び除却損 | 356 | |
| | 割賦売上未実現利益繰延高 | 446 | |
| | ゴルフ会員権評価損 | 17 | |
| | 事業再構築費用 | 3,228 | |
| | 貸倒引当金繰入額 | 182 | |
| | 投資有価証券売却損 | 42 | |
| 投資有価証券評価損 | 515 | | |
| 税金等調整前当期純損失 | | 5,144 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 133 | |
| 法人税等調整額 | | 5 | |
| 少数株主損失 | | 55 | |
| 当期純損失 | | 5,228 | |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|-----------|--------|
| 連結剰余金期首残高 | 22,834 |
| 連結剰余金減少高 | 796 |
| 配当金 | 762 |
| 役員賞与 | 5 |
| (内監査役賞与) | (0) |
| 再評価差額金取崩額 | 29 |
| 当期純損失 | 5,228 |
| 連結剰余金期末残高 | 16,809 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 20社
 主要な連結子会社名
 千趣会ゼネラルサービス(株)
 千趣運輸(株)
 千趣物流(株)
 千趣会コールセンター(株)
 なお、支店および販売会社11社の統廃合を平成14年1月に実施し、地区販売子会社は8社となっております。
- (2) 非連結子会社の数 5社
 主要な非連結子会社名
 千趣会香港有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社
 持分法を適用した主要な非連結子会社名
 千趣会香港有限公司
- (2) 持分法を適用した関連会社数 1社
 BELLEMAISON(THAILAND) CO., LTD.
- (3) 持分法を適用しない非連結子会社名
 Bellne USA, INC.
 SENSUKAI AMERICA, INC.(休眼中)
- (4) 持分法を適用しない関連会社名
 (株)エンポート

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
 たな卸資産
 主として月別総平均法による低価法によって評価しております。
 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
 デリバティブ・・・時価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 有形固定資産・・・定率法
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。
 無形固定資産および投資その他の資産のその他・・・定額法
 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社、千趣運輸(株)(株)エイメおよび地区販売子会社11社の、役員および当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を引当しております。

これは商法第287条の2の引当金であります。

景品等引当金

ベルメゾンマイレーズ(景品サービス)に対する費用支出に備えるため、予想交換率を基に当連結会計年度の売上に対応する翌連結会計年度以降の費用発生見積額を計上しております。

事業再構築費用引当金

千趣運輸(株)等の一部営業廃止に伴う特別退職金支給等の費用を支援するため、その合理的な見積額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 販売促進費の会計処理

当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌連結会計年度の売上高に対応するカタログ関係費用は、各期における費用と収益の対応割合をあげるため、前払費用として流動資産の「その他」に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(自平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|-------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,958 |
| 1.税金等調整前当期純損失 | 5,144 |
| 2.減 価 償 却 費 | 3,018 |
| 3.投資有価証券評価損 | 515 |
| 4.事業再構築費用 | 3,228 |
| 5.退職給付引当金の減少額 | 423 |
| 6.売上債権の減少額 | 405 |
| 7.たな卸資産の増加額 | 1,466 |
| 8.その他流動資産の増加額 | 2,133 |
| 9.仕入債務の減少額 | 2,150 |
| 10.その他流動負債の増加額 | 1,242 |
| 11.そ の 他 | 308 |
| 小 計 | 2,599 |
| 12.利息及び配当金の受取額 | 111 |
| 13.利息の支払額 | 64 |
| 14.特別退職金等の支払額 | 1,614 |
| 15.法人税等の還付額 | 208 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 44 |
| 1.投資有価証券の取得による支出 | 110 |
| 2.投資有価証券の売却等による収入 | 963 |
| 3.固定資産の取得による支出 | 998 |
| 4.定期預金の減少額 | 253 |
| 5.その他資産の増減額 | 151 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,467 |
| 1.長期借入金の返済による支出 | 778 |
| 2.配当金の支払額 | 760 |
| 3.そ の 他 | 71 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | 5,469 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 16,830 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 11,360 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(株)千趣会 貸借対照表

(平成13年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|-------------|---------------|----------------|---------------|
| 資産の部 | | 負債の部 | |
| 流動資産 | 47,161 | 流動負債 | 41,470 |
| 現金・預金 | 8,688 | 支払手形 | 11,155 |
| 受取手形 | 22 | 買掛金 | 7,997 |
| 売掛金 | 10,064 | 短期借入金 | 133 |
| 商品 | 14,985 | 未払金 | 17,268 |
| 貯蔵品 | 373 | 未払費用 | 1,137 |
| 前払費用 | 2,140 | 未払法人税等 | 39 |
| 短期貸付金 | 258 | 未払消費税等 | 294 |
| 未収入金 | 7,478 | 繰越税金負債 | 165 |
| その他の流動資産 | 3,415 | 預り金 | 218 |
| 貸倒引当金 | 266 | 景品等引当金 | 746 |
| 固定資産 | 46,348 | 事業再構築費用引当金 | 1,614 |
| 有形固定資産 | 30,682 | その他の流動負債 | 697 |
| 建物 | 13,794 | 固定負債 | 3,875 |
| 構築物 | 827 | 長期借入金 | 758 |
| 機械装置 | 4,525 | 再評価に係る繰延税金負債 | 896 |
| 車両運搬具 | 19 | 退職給付引当金 | 1,490 |
| 器具・備品 | 859 | 役員退職慰労引当金 | 729 |
| 土地 | 10,655 | 負債合計 | 45,345 |
| 無形固定資産 | 2,090 | 資本の部 | |
| 借地権 | 139 | 資本金 | 20,359 |
| ソフトウェア | 1,648 | 法定準備金 | 20,982 |
| その他の無形固定資産 | 303 | 資本準備金 | 19,864 |
| 投資等 | 13,575 | 利益準備金 | 1,118 |
| 投資有価証券 | 3,464 | 再評価差額金 | 9,201 |
| 子会社株式 | 2,124 | 剰余金 | 16,151 |
| 長期貸付金 | 884 | 固定資産圧縮積立金 | 98 |
| 保証金・敷金 | 1,159 | 海外投資等損失準備金 | 78 |
| 投資固定資産 | 1,587 | 別途積立金 | 18,100 |
| 繰延税金資産 | 2,495 | 当期末処理損失 | 2,125 |
| その他の投資等 | 2,439 | (うち当期損失) | (4,345) |
| 貸倒引当金 | 579 | その他有価証券評価差額金 | 122 |
| | | 自己株式 | 5 |
| 資産合計 | 93,510 | 資本合計 | 48,164 |
| | | 負債・資本合計 | 93,510 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(株)千趣会 損益計算書

(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

(単位：百万円)

| 科目 | | 金額 | |
|--------------|--------------|---------|--------------|
| 経常損益の部 | 営業収益 | 146,771 | 146,771 |
| | 売上高 | | |
| | 営業費用 | 149,635 | |
| | 売上原価 | 80,906 | |
| | 販売費及び一般管理費 | 68,728 | |
| 営業損失 | 2,863 | | |
| 営業外損益の部 | 営業外収益 | | 1,914 |
| | 受取利息・配当金 | 205 | |
| | その他の営業外収益 | 1,708 | |
| | 営業外費用 | | 180 |
| 支払利息 | 55 | | |
| その他の営業外費用 | 125 | | |
| 経常損失 | | | 1,129 |
| 特別損益の部 | 特別利益 | | 938 |
| | 固定資産売却益 | 0 | |
| | 投資有価証券売却益 | 67 | |
| | 割賦売上未実現利益戻入高 | 627 | |
| | 償却済債権取立益 | 213 | |
| | 貸倒引当金戻入額 | 30 | |
| | 特別損失 | | 4,251 |
| | 固定資産除却売却損 | 308 | |
| | 割賦売上未実現利益繰延高 | 439 | |
| | ゴルフ会員権評価損 | 15 | |
| | 貸倒引当金繰入額 | 182 | |
| | 事業再構築費用 | 2,796 | |
| | 投資有価証券売却損 | 42 | |
| 投資有価証券評価損 | 465 | | |
| 税引前当期損失 | | 4,441 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 64 | |
| 法人税等調整額 | | 159 | |
| 当期損失 | | 4,345 | |
| 前期繰越利益 | | 2,458 | |
| 中間配当額 | | 190 | |
| 利益準備金積立額 | | 19 | |
| 再評価差額金取崩額 | | 29 | |
| 当期末処理損失 | | 2,125 | |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位：円)

| | |
|----------------|---------------|
| 当期末処理損失 | 2,125,876,489 |
| 固定資産圧縮積立金取崩額 | 4,451,181 |
| 海外投資等損失準備金取崩額 | 6,496,035 |
| 別途積立金取崩額 | 4,500,000,000 |
| 計 | 2,385,070,727 |
| これを次のとおり処分します。 | |
| 配当金 | 190,501,384 |
| (1株につき4円) | |
| 海外投資等損失準備金 | 4,559,570 |
| 計 | 195,060,954 |
| 次期繰越利益 | 2,190,009,773 |

(注)平成13年9月12日に190,520,352円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。

(株)千趣会の概況 (平成13年12月31日現在)

商号 株式会社 千趣会

設立 昭和21年3月22日

当社は、昭和52年9月30日を合併期日として、株式の額面変更をするための合併を行っており、実質上の存続会社の設立年月日は、昭和30年11月9日であります。

資本金 20,359,134,244円

(1) 主要な事業内容

当社は主に女性を対象とした出版物・衣料品・家庭用品・趣味用品・その他商品の小売業を営んでおります。

販売方法は、頒布会によるものとカタログ通信販売によるものがあります。主な商品は次のとおりです。

| 事業内容 | 種類 | 主な商品 |
|--------|------|---|
| 頒布会事業 | 出版物 | 料理全集(本になった料理学校・本になった料理学校特別講座・おいしい!! 元気レシピ)など |
| | 衣料品 | 下着(フェアデュエットシェイプライン・エレナ)など |
| | 家庭用品 | 浄水器(ナチュラルクシャワー・ナチュラルク) タオル(キャラクタープリントタオル・コムレール・うさぎ屋とタオル)など |
| | 趣味用品 | 雑貨(ビーズ&ビーズ・ステキのたまごたち・シューズケイン) ステーションナリ(月刊 ちよちよこ)など |
| | その他 | 食品(スープなしあわせ・焼きたてパン曜日・月刊 ちよこたべ・お菓子作り)など |
| カタログ事業 | 衣料品 | スーツ・ブラウス・パジャマ・下着など |
| | 家庭用品 | 台所用品・家具・寝具・和洋ガラス食器など |
| | 趣味用品 | バッグ・シューズ・ファンシー小物・アクセサリーなど |
| | その他 | 食品・健康機器・家電製品・カー用品・玩具など |

(2) 主要な事業所

本社 大阪市北区同心1丁目4番31号

東京支社 東京都品川区東五反田1丁目21番13号
ランディック五反田ビル

支店 埼玉・東京東・東京西・横浜・静岡・名古屋・
京都・大阪・神戸の9支店

商品センター 鹿沼・中部・京都・甲子園・四国の5商品センター

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 90,000,000株
発行済株式の総数 47,630,393株
株主数 7,081名
大株主(上位10名) <単位:千株>

| 株主名 | 当社への出資状況 持株数(出資比率) | 当社の大株主への出資状況 持株数(出資比率) |
|-----------------------|-----------------------|---------------------------|
| 株式会社 三井住友銀行 | 2,330 (4.89%) | 745 (0.01%) |
| 有限会社 左右山 | 1,792 (3.76%) | - |
| 株式会社 三和銀行 | 1,627 (3.42%) | - |
| 凸版印刷株式会社 | 1,586 (3.33%) | 290 (0.04%) |
| 野村信託銀行株式会社(投信口) | 1,572 (3.30%) | - |
| 三菱信託銀行株式会社(信託口) | 1,513 (3.18%) | - |
| 株式会社 第一勧業銀行 | 1,456 (3.06%) | - |
| 大日本印刷株式会社 | 1,259 (2.64%) | 84 (0.01%) |
| 日本生命保険相互会社 | 1,072 (2.25%) | - |
| エムエルビー エフエス カステディー | 1,058 (2.22%) | - |

(注) 1) 1,000株未満は切り捨てて表示しております。

- (2) 株式会社三井住友銀行への出資比率については、同行発行の議決権のない優先株式を除いて算出してあります。なお、平成13年4月1日付で株式会社住友銀行と株式会社さくら銀行が合併し、株式会社三井住友銀行に社名を変更しております。
- (3) 株式会社三和銀行の持株会社である株式会社UFJホールディングスへの当社の出資は、持株数が317株(出資比率は0.007%)であります。出資比率については、同社発行の議決権のない優先株式を除いて算出してあります。なお、平成14年1月15日付で株式会社三和銀行と株式会社東海銀行が合併し、株式会社UFJ銀行に社名を変更しております。
- (4) 株式会社第一勧業銀行の持株会社である株式会社みずほホールディングスへの当社の出資は、持株数が314株(出資比率は0.003%)であります。出資比率については、同社発行の議決権のない優先株式を除いて算出してあります。

(4) 自己株式の取得、処分等および保有

取得株式

商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)
附則第3条第4項の決議による取得

普通株式 12,000株
取得価額の総額 3,448千円

単元未満株式の買取りによる取得

普通株式 11,578株
取得価額の総額 5,601千円

処分株式

普通株式 11,000株
処分価額の総額 6,118千円

決算期における保有株式

普通株式 16,047株

(5) 従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|-------|--------|--------|--------|
| 859 名 | 45 名 | 36.5 才 | 10.8 年 |

(注)上記従業員には、嘱託・パートタイマーを含んでおりません。

(6) 主要な借入先

| 借入先 | 借入金残高 | 借入先が有する当社の株式数および出資比率 | |
|-------------|---------|----------------------|--------|
| 株式会社 三井住友銀行 | 228 百万円 | 2,330 千株 | 4.89 % |

(注)1,000株未満は切り捨てて表示しております。

関係会社

(平成13年12月31日現在)

主要な連結子会社

| 会社名 | 資本金 | 持株比率 | 主要な事業内容 |
|----------------|------------|----------|-----------------------------|
| 千趣会ゼネラルサービス(株) | 百万円 496 | % 100 | 旅行業・情報提供サービス業 およびゴルフ場の経営 |
| 千趣運輸(株) | 99 | 100 | 貨物自動車運送業 |
| 千趣物流(株) | 95 | 100 | 荷造り梱包業 |
| 千趣会コールセンター(株) | 60 | 100 | テレマーケティング業務の 企画・実施 |
| 販売子会社11社 | 合計220 | 100 | 当社の商品を特定地域に販売 |

主要な持分法適用会社

| 会社名 | 資本金 | 持株比率 | 主要な事業内容 |
|-----------|---------|----------|-----------------------|
| 千趣会香港有限公司 | 7百万香港ドル | % 100 | 香港・中国地区の当社向けの 商品供給 |

(株)千趣会の役員

(平成13年12月31日現在)

| | |
|---------|-------|
| 代表取締役会長 | 宮地 孝 |
| 代表取締役社長 | 行待 裕弘 |
| 代表取締役 | 高井 恒昌 |
| 取締役副社長 | 廣 寄 謙 |
| 専務取締役 | 野口 公俊 |
| 常務取締役 | 服部 弓雄 |
| 常務取締役 | 堀井 紘一 |
| 常務取締役 | 猪田 義廣 |
| 常務取締役 | 武元 洋一 |
| 常務取締役 | 朝日 朗殖 |
| 取締役 | 島田 勝利 |
| 取締役 | 佐野 誠 |
| 取締役 | 田川 喜一 |
| 取締役 | 田辺 道夫 |
| 取締役 | 澤本 莊八 |
| 取締役 | 鳥取 捷二 |
| 執行役員 | 吉田 詔 |
| 執行役員 | 日向 皎 |
| 執行役員 | 久保 田清 |
| 執行役員 | 藤 由和秀 |
| 監査役(常勤) | 金子 瑛二 |
| 監査役(常勤) | 山岸 洋二 |
| 監査役 | 樽見 弘文 |
| 監査役 | 尾脇 孝 |

印の取締役は、執行役員を兼務しております。

会計監査人

新日本監査法人

大阪事務所 大阪市中央区安土町2丁目3番13号
大阪国際ビル

株式のご案内

| | |
|-----------------|---|
| 決算期 | 12月31日 |
| 配当金 | 利益配当金受領確定日 12月31日 中間配当金受領確定日 6月30日 |
| 株主優待 | 権利確定日およびカタログの初回発送時 12月31日...3月下旬初回発送予定 6月30日...9月下旬初回発送予定 カタログ掲載商品総代金の割引(15%) |
| 株主総会 | 定時株主総会 3月 臨時株主総会 必要の都度 |
| 株主確定基準日 | 12月31日 その他必要あるときはあらかじめ公告して基準日を定める。 |
| 公告掲載新聞 | 日本経済新聞 |
| 名義書換代理人 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 |
| 郵便物送付先 電話照会先 | 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417 |
| 同取次所 | 住友信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 1単元の株式の数 | 1,000株 |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 |



〒530-0035 大阪市北区同心1丁目4番31号

電話 (06) 6881-3100

<http://www.senshukai.co.jp>



この冊子はリサイクルペーパーを使用しています。